

査読論文

現代経済分析の視点

—マルクスとポスト・マルクス—

角田 修一*

要 旨

2007年に始まり2008年には世界同時的な恐慌に発展した今日の事態は、K・マルクスの経済学批判体系の最終項目「世界市場と恐慌」を想起させるに十分な経過をたどっている。本稿は、マルクスとマルクス以後の経済学の展開を概観し、マルクスおよびマルクス経済学から「現代経済分析の視点」にせまる。『資本論』は、彼のプランの第1項目「資本」のなかの最初の部分である「資本一般」にあたる。その「一般」の意味するところは、たんなる共通性としての「普遍」ではなく、弁証法的な意味での「普遍」であった。マルクスの方法からすれば、マルクス以後の資本制世界経済の展開と経済学の成果はその重層的な体系の中に包括されねばならない。従来のマルクス経済学が「現代経済分析の視点」としてきた各種の三段階論的な方法（「国家独占資本主義論」を含む）は誤った方法＝視点であった。そこで、経済学批判体系と歴史的段階変化の2方向による現代経済分析の枠組みを概略する。さらに、マルクス理論には、生産関係を基礎とする人びとの意識的行為と、それをルール化する制度という方法的視点がある。この点で、アマルティア・センとマルクスとのあいだには一定の「遠くて近い」関係がある。

キーワード

現代経済学 4つの源流 経済学批判体系 資本制経済の歴史的变化
関係—制度—行為 マルクス アマルティア・セン

はじめに

世界経済は2007年末にはすでに不況に入っていた。これは2008年後半に判明した。ニューヨークダウ工業株平均は2008年5月から下落し始め、07年末の終値を越えることなく、08年末の終値は07年末に比べ34%の下落となった。これは1931年の大恐慌時以来、77年ぶりの下落率であった。東京証券取引所の日経平均株価も6月から下落し始め、やはり07年末の終値を回復することなく、08年末の終値は07年末に比べ42%の下落率を記録した。この下落率も1990年の

* 連絡先：角田 修一
機関/役職：立命館大学経済学部/教授
機関住所：〒525-8577 草津市野路東1-1-1
E-mail：kakutas@ec.ritsumeai.ac.jp

バブル崩壊時の39%を越えて、過去最大となった。事態の経過をみるならば、2007年来の不況が2008年になってアメリカ発の金融危機となって現われ、これを契機に世界同時不況へ突入したことが明らかになっている。

今次の世界恐慌にいたる過程で金融工学が大きな役割を演じたが、この金融工学に応用された「確立微分方程式」をあみだした日本の数学者、伊藤清氏が2008年11月に93歳で亡くなっている。伊藤の理論を応用したロバート・マートンとマイロン・ショールズは1997年にノーベル経済学賞を受賞した。しかし、彼らが関わったヘッジファンド(LTCM)はその翌年、1998年に破綻した。これらはいずれも象徴的出来事である。しかし、2008～09年は、資本主義世界経済にとり、大きな画期となることは確実である。そしてこの事態はマルクスの経済学批判体系、その最終項目「世界市場と恐慌」を想起させると同時に、現代経済学に転換をせまっている。

本稿は、このような資本主義世界経済の激動期のなかにあつて、「現代経済分析の視点—新しい経済学を求めて」というテーマに対し、主にマルクスとポスト・マルクスからアプローチするものである。しかし、この大テーマについて本稿が論じる内容は限られている。本稿ではまず、現代経済学の源流の中にマルクスを位置づけ、彼が構想した経済学批判体系(プラン)の現代における有効性を検討したうえで、関係—制度—行為の理論として諸学派を相対的に配置する視点(configuration)を提示し、マルクスとアマルティア・センの「遠くて近い」関係に言及する。

本稿が、全体として、大まかなスケッチにとどまることをはじめにお断りしておきたい。

1. 現代経済学の4つの源流とその特徴

スミス、リカードらの古典派経済学を別とすれば、現代経済学には、マルクス、新古典派、(アメリカ)制度学派そしてケインズという4つの源流がある。それぞれの特徴を簡潔に紹介することから始めたい。

(1) マルクス(1818～1883)は、6項目からなる経済学のプランを公にしていた(1859年『経済学批判』序言)。彼がその生涯をつうじて書き残したのは、そのプランの最初の項目「資本」の中の、さらに第1部分にあたる「資本一般」で、それが『資本論』全3部(1867～1894)である。マルクスは終生、「資本一般」の内容をできるだけ充実したものにしようと努力したが、当初の6項目プランを変更する意図はなかった。後述のように、彼の弁証法的な方法にもとづけば、資本の「普遍(=一般的)概念」は特殊と個別の理論とは別でありながら、特殊と個別の理論を内に含むものと考えられたからである。『資本論』における「資本の一般的分析」によって明らかにされたマルクスの経済学は3つの特徴をもっている。

第1に、資本制経済において人びとが入り込む生産関係は、直接的で人格的な相互依存関係ではなく、経済的事柄あるいは事物相互の関係として現われる。これを簡単に「生産関係の物

象化」という。経済学は何よりも、こうした経済的事象（商品価値、貨幣、資本、収入形態）の分析をつうじて人びとのあいだの特殊歴史的な経済関係を明らかにする。第2に、資本制経済に独自の労働の生産力と労働をめぐる生産関係との間の矛盾を明らかにする。第3に、こうした物象化と矛盾論の展開をつうじて、資本制経済は人間の本性の発達にさまざまな障害をもたらしながら、人間の本性がこの資本制経済において発展（発達）せざるをえないことを明らかにすることである（以上、角田[1]1992, [2]2005）。

(2) つぎに、新古典派経済学である。この源流にはメンガー（1840～1921）、ジェヴォンズ（1835～1882）、ワルラス（1834～1910）の3人の経済学者がある。それぞれに特徴をもつが、三者に共通する特徴をまとめると、1つは、よくいわれるように、「孤立した経済人」（メンガー）を想定すること。2つ目は私有による「欲望の満足度」を扱う「私益と効用の力学」（ジェヴォンズ）であること。そして、第3に、結局のところ交換割合の需給＝価格法則の均衡論に帰着する点である（以上、角田[5]2005）。

(3) 他方、ヨーロッパ発のこの新古典派経済学を批判したのが、アメリカの制度学派であった。ヴェブレン（1857～1929）は、有名な『有閑階級の理論』（1899）において、「顕示的消費」や「金銭的生活態度」を扱った。それによれば、「富裕な有閑階級の慣習や思考習慣」をつうじて「経済進化のある時点で、金銭的力の証拠としての特殊な財の消費が多かれ少なかれ手の込んだ制度をつくりだした」。彼にとって、「制度とは個人や社会の特定の関係や機能に関する広く行き渡った思考習慣」である。ヴェブレンの資本論ともいえる『企業の理論』（1904）においては、「機械原理と営利原則の統一」としての営利企業が正面からとりあげられた。

また、コモンス（1862～1945）は、経済学は人びとの関係を扱うもので、取引（*transactions*）と集合行為（*collective action*）がその焦点になるべきだと主張した。コモンスにとって、制度は個人の行為を規制する集合的行為のルールである。そして、そこに経済学が法としての制度を扱う途が開かれた（以上、角田[4]1996, [5]2005）。

(4) 最後に、ケインズ（1883～1946）は、資本主義的個人主義の欠陥を「富と所得の不平等」と失業の存在に求めた。そして、政府による租税政策、利子率の操作、「投資の広範な社会化」によって資本主義を賢明に管理することで自由主義が擁護できると主張した。貨幣資本家の投機的な自己増殖運動を封じ込め、現実資本の担い手である投資家階級の資本蓄積を刺激する。これが失業を減少させるというケインズ理論の核心は、今日あらためて想起されねばならない。このケインズの『一般理論』と新古典派とを分かつ前提について、伊東光晴（2006）は、①多元的な理論②統計的検証可能な理論③不確実性の前提④合成の誤謬の発見⑤方法的個人主義の否定、の5つをあげている。

2. 4つの源流の交錯

現代経済学の源流にはマルクス、新古典派(メンガー、ジェヴォンズ、ワルラス)、制度学派(ヴェブレン、コモンズ)、そしてケインズがあって、それぞれの学派に「ポスト……」がある。しかし、現代経済学では、この4つの源流が互いに交錯しあって、いくつかの新しい潮流が生まれたことにも注目しなければならない。こうした潮流には6つある。

(1) マルクスと新古典派の交錯。ここからは「分析的マルクス主義」という潮流が生まれた。その代表者はヤン・エルスター(1940~)、ジョン・ローマー(1945~)である。彼らは、数理的手法を用いながら、合理的選択理論にもとづく行為と相互作用の理論から、社会哲学上のテーマや階級、搾取、所有および社会主義を論じている。(Elster1989, Roemer1994)

(2) アメリカ制度学派の伝統とマルクスが交錯したところにラディカル派経済学が生まれた。日本では「社会的蓄積構造(SSA)」がよく知られているが、ラディカル派の代表格であるサムエル・ボウルズ(1939~)は近年、人間の本性を「協同する種(cooperative species)」とし、これにもとづき「行為」「制度」「進化」からなる新しいマイクロ理論を提示している。そこでは「抗争的交換」論があり、マクロ理論としては賃金主導型および利潤主導型蓄積論、経済民主主義論としては平等主義的な資産再配分論が展開されている。(Bowles 2005, 2004, 1998)

(3) マルクスにもとづいてケインズ経済学を深化、発展させようとする潮流がある。フランスのレギュラシオン学派がそれである。とくに、その創始者ともいえるアグリエッタ(1940~)は、個人的なもの集合的のものあいだに社会的妥協の場の理論を設け、これを「制度的調整」と名づけた。この制度のうちに編成された複合的な社会関係は構造諸形態とよばれる。構造諸形態は階級闘争の所産である。したがって、調整は危機を含む概念である。アグリエッタは資本―賃労働関係にもとづく蓄積様式と調整様式、その変遷を扱う「中間理論」構築の素材としてアメリカ資本主義を対象とした。そして、資本―賃労働関係の変容と、資本間関係すなわち競争の変容を中心に貨幣制度、信用までを扱っている。(Aglietta 1976, 山本ほか1995)

(4) 新古典派の理論をベースに制度学派の「取引」概念を取り入れたのはロナルド・コース(1910~)の取引費用論である。経済学の研究の中心となるのは企業と市場からなる制度である。コースは1991年にノーベル経済学賞を受賞したが、1988年に主要な3つの論文を中心とした単著を刊行した。彼は、その第1章において、自分の見解は大方の同意を得ておらず、自分の議論の大半は理解されないままである、という不満を表明している。彼によれば、経済学者はもっぱら選択の論理ばかりに気をとられ、意思決定の主体が対象とされていない。しかし、コースの取引費用論からは、ダグラス・ノース(1920~)、オリバー・ウィリアムソン(1932~)などの新制度学派が展開していくことになる。(Coase 1988)

(5) 新古典派をベースにケインズ経済学を取り入れた新古典派総合。この代表者がポール・

サムエルソン (1915~) の新古典派総合であることは、ここでは多言を要しない。

(6) そして、制度派経済学の伝統のうえにケインズ経済学を取り入れたのはジョン・ガルブレイス (1908~2006) である。彼の議論が、巨大企業内部の計画化体制と私的官僚制支配、それによる社会的需要の創出、政府との結びつき、そして私的個人的消費の過剰に対する公共的な消費の貧困などにあることはよく知られている。(Galbraith 1973)

3. 経済学批判体系の重層的性格

以上の現代経済学の諸潮流を概観しながら、つぎにマルクスの経済学を位置づけ、その可能性と限界とを論じてみたい。「現代経済学としてのマルクス理論の可能性」については以前に論じたことがある(角田[2]第9章)ので、これと重複しないように、ここでは彼の経済学批判体系が「現代経済分析」に対してもっている可能性に限定して考えてみたい。

マルクスは、有機的総体を把握する普遍・特殊・個別の弁証法的方法にもとづいて自身の経済学(批判)体系を構想した。弁証法の3契機にもとづく重層的体系は、マルクスの批判的社会認識においてはヘーゲル「法哲学」批判から一貫している。それを図式化したのが図1である。

図1 マルクスにおける方法と経済学の体系

弁証法3契機	批判的社会認識	『資本論』	経済学批判の体系		
I. 普遍性 ↓	資本による生産総体	資本の生産過程	資本一般	資本	国家
II. 特殊性 ↓	市民社会・家族・国家	資本の流通過程	競争・信用	土地所有	国際関係
III. 個別性	私的(諸)個人	総過程の姿態	株式会社	賃労働	世界市場

(1) マルクスは「共通性としての普遍」のほかに「弁証法的普遍」という方法をヘーゲル哲学=論理学から学んだ。それによれば、弁証法的普遍とは、他の特殊規定と並ぶ1つの特殊な規定でありながら、他の特殊な諸規定あるいは諸契機を包括的に規定する概念である。したがって、弁証法的普遍をなす規定は、その他の特殊な規定と並んである「1つの特殊な実在形態でもある」(MEGA, II-1. 2, S. 359)。これらの特殊な規定はそれぞれ種差をもちながら、互いにバラバラに存在するのではなく、あるいはたんなる共通性あるいは類(としての普遍性)によってのみ括られるのではなく、ある1つの特殊な規定によって、一個の有機的な総体(totality)としてまとめられる。さまざまな特殊規定を1つにまとめあげる特殊規定、これが弁証法的意味における普遍である。ここではさまざまな特殊規定が普遍的規定によって1つにまとめあげられる。このまとめあげられたものは、いわば1つひとつ数えられるものであるが、その個別は自分の内に普遍的規定と特殊規定とを含むことになる。したがって、物事の原理

は、単純な分析と総合の方法にもとづいてではあるが、普遍概念から特殊概念への展開として叙述される(角田[2])。

(2) マルクスの批判的社会認識はヘーゲル「法哲学」に対する批判から始められた(1843年)。ヘーゲル「法哲学」は「客観的精神」の世界の叙述であり、いわばヘーゲルの社会哲学であった。それは家族⇒市民社会⇒国家の順序で、方法としては個別⇒特殊⇒普遍の形で展開された。そして、国家が家族と市民社会を総括する「精神」の最高の所産となる。マルクスは、社会を「精神」の所産として把握するヘーゲル哲学の転倒性を批判しただけでなく、またたんにこの順序をひっくり返しただけでなく、ヘーゲルのいう市民社会の中に資本による生産の総体性をみた。マルクスは批判的社会認識は、資本による生産を普遍的規定とする近代市民社会を土台にして国民国家を把握し、私的な諸個人は、それらの上にたつ個別の生きた主体として把握される。そこから「市民社会の解剖学」としての経済学に向かったマルクスは、その最初の成果を「経済学=哲学草稿」(1844年)として書き残した(角田[6])。

(3) 近代市民社会を「資本による生産の総体」として概念的に把握した成果は、『資本論』全3部の草稿(エンゲルス編集を含む)として展開された。『資本論』の3部構成は、本来、そして当初より、弁証法的方法にもとづいて構想されたものである。第1部の「資本の生産過程」は総体からみれば1つの特殊な過程を扱っていることになるが、それは同時に資本の総過程全体を規定する位置にある。第2部「資本の流過程」は生産過程と並ぶもう1つの特殊な過程の叙述である。そして、第3部「総過程の姿態」は、生産と流通という2つの過程の関係を総括するのではなく、社会的総資本を1つの資本としてとらえた場合に現われる「利潤」(剰余価値の利潤への転化)を出発点として、「資本の運動過程から生じるより具体的な形態」にすすむ。それは、競争という資本の相互作用における当事者たちの意識に現われる形態にいつそう近づくものである。そして、剰余価値がさまざまな形に転化していく論理を明らかにするなかで、産業資本とならぶ特殊な資本である商人資本および利子生み資本の概念が明らかにされる。そのうえで、資本のいわば外にある近代的土地所有の実現形態である「地代」を剰余価値の転化形態として概念化する。それをもって「近代社会の三大階級を形成する収入およびその源泉」が総括される。それは同時に、資本—利子、土地—地代、労働—労賃という物象化された世界の秘密を明らかにすることになる。マルクスによる「経済学的三位一体」の把握から新古典派経済学の「限界生産力説」までの距離は、じつはそれほど遠くない。

(4) マルクスは『資本論』全3部の草稿を書くことで、当初の体系プランを変更した、あるいは事実上、「資本一般」の内容を拡充してプランの前半の3つを包括したという解釈がある。これは正しくない。「競争の現実の運動」や「信用制度」の分析はあくまで弁証法的な意味における「特殊」研究として『資本論』の範囲外にあるとマルクスは言明している。したがって、『資本論』の個々の叙述をそのまま再構成することで競争や信用さらに株式会社(資本)の内容を明らかにすることはできない。特殊規定の研究はあくまでその対象それ自体の分析と

総合によって、しかしまた資本一般の概念、さらにいえば、「生産関係の物象化」「内的矛盾の展開」「人間発達の可能性」論の展開として説明されなければならない。

(5) 6項目のプランの最初の項目である「資本」は「株式会社」において総括される。このことは、マルクスの時代に株式会社が例外的な存在であったにもかかわらず、そして20世紀資本主義において株式会社という非人格的な、あるいは擬制的な資本の形態（「法人」）が普遍化したことを考えると、マルクスの理論的洞察力に驚かされる。資本の普遍的概念は1つひとつと数えられる「個別」株式会社において具体化され、総括されるのである。

(6) 「資本一般」で地代や労賃が剰余価値概念から展開されたとはいえ、「資本」と並ぶ「土地所有」と「賃労働」の特殊研究は、それ自体として固有の対象をもつ研究領域である。マルクスは近代的土地所有のさまざまな形態を出来るだけ網羅し、比較研究しながら、その特殊歴史的な性格を明らかにしようとして終生、努力した。また、この土地所有のあり方を理論的媒介項にして、賃労働のさまざまな形態や労働者階級内部の構成、あるいは労賃の具体的な動きなどを理解しようとしていたと考えられる。

(7) 「ブルジョア社会の国家の形態での総括」は国家の一般理論ではなく、あくまで資本の生産関係にもとづく国家の機能論である。そして、資本制にもとづく社会が国家によってまとめられ、個別の「国民経済」として把握される。そうした意味での総括に必要な諸要素が「不生産的階級」の存在と役割、租税、国債、公信用、一国の住民を表す人口、対外的な国家主権の延長としての植民地、そして海外への移民あるいは海外からの移民、などである。しかし、注意しなければならないのは、総括の主体は国家ではなく、あくまでも資本だということである。資本が国家による社会の総括を必要とするのである。

(8) しかし、資本の本性は、国家による、あるいは国家形態による総括によって制限されない。それがプランの第5項目「生産の国際的關係」である。個別の国家に総括されて存在する資本制経済と、この国際的關係とを統一したものが「世界市場」である。この場合、マルクスは、「世界市場」を「世界システム論」がいうような有機的な総体として考えたわけではない。その意味で「世界資本主義」あるいは1つの「世界経済」というものは存在しない。マルクスは、複数以上の「世界市場」の存在も想定していたのではないかと考えられる。資本の本性は賃労働からの搾取と市場の獲得を求める無限の価値増殖にある。したがって、対外的には、世界市場への依存とそこでの競争、市場や原料資源の獲得、さらには領土拡張等々において、国家の権力が資本の権力を代行あるいは補完し、資本の権力のために国家の権力が行使される。資本制生産はその成立の当初からグローバルな覇権を求める（ギャラハー&ロビンソン「自由貿易帝国主義」、毛利健三 1978）。

以上の意味で、経済学批判の「体系」の後半3項目のあいだには、普遍—特殊—個別の弁証法的な関係は妥当しないが、それぞれの国家形態において総括された個別・資本制「国民」経済がそれらのあいだの特殊な関係（「相互作用」）をつうじて「世界市場」を形成する、という

意味において「国家」－「生産の国際的關係」－「世界市場（と恐慌）」というプランとその順序が成り立つと考えられる。

4. 経済学批判体系と歴史的段階変化との2方向による現代経済の分析と概念的把握

以上のように、マルクス自身がプランとしてだけ提示した経済学批判の体系は、弁証法的方法と構成によって構想されたものであるが、その6項目はいわば重層的に構成されている。では、この重層的体系は現代経済の分析にとってどのような意味があるのか。また、かつてマルクス経済学において「現代経済分析の視点」とされた段階論的把握、あるいはいわゆる三段階論との関係はどのように考えたらよいのだろうか。

ここでは、経済学批判体系の重層的理論体系に即して、「世界市場」から「資本」までを逆にたどりながら、これを資本制経済の世界史的变化と統一的に把握する試みを提示する。

(1) マルクスが念頭(表象)においていたのは、イギリス、そして資本制経済を中心とする世界市場であった。当時、大西洋を隔てたアメリカ合衆国では、南北戦争(1861~63年)の結果として南部の奴隷制が廃止され、資本制経済が新たな領域を得ていっそう拡大しようとしていた。他方、ヨーロッパ大陸の東向きには、農奴解放令(1861年)が出されたとはいえ、なお皇帝と地主貴族が支配するロシア帝国があり、当時のヨーロッパ世界から反動の支柱と考えられていた。

このように、異なる経済体制が互いに作用しあい、資本制経済の発展の度合いをも異にする数個の国民経済が並存し、互いに接合されている世界市場が19世紀の世界市場であった。世界市場と植民は、「16世紀の半ばから18世紀の最後の3分の1期まで続くマニファクチュア時代」に豊富な材料を提供した。その後の機械制大工業にもとづく経営はマニファクチュア、手工業、家内労働を変革しながら、「外国市場を強制的に原料供給地に変える」。それとともに、「新たな国際分業が作りだされ、地球の一部が、工業を主とする他の部分のために農業を主とする生産部面に変えられてしまう」(『資本論』第1部第12~13章より)。しかも、資本制にもとづく世界市場は19世紀の初頭からすでに周期的な過剰生産恐慌にみまわれた。

19世紀末までに植民地分割は大方、完了した。20世紀前半にはこの領土の再分割のための闘争が2度の大きな世界戦争を引き起こす。その結果として、植民地の独立が相次ぐ。そして、20世紀後半は、世界市場の再編、統合化の時代となる。そこには国家間の支配従属関係も存在する。以上は、マルクスの時代とそれ以後の「世界市場」の変化である。

(2) こうした「世界市場」の変化に照応する形で、「生産の国際的關係」「分業」「交換」そして「為替」が変化していった。19世紀は各国がイギリスに追随して金本位制を採用していった過程である(「国際金本位制」)。また、これによって商品貿易がより活発に行なわれた。20世紀に入ると、主要な資本主義国のあいだの市場をめぐる闘争が激しくなり、貿易に加えて貸

付資本の輸出が大きな役割をもつようになる。しかし、2つの世界大戦と、戦間期に発生した世界恐慌は金兌換の停止をもたらし、市場分割によるいわゆるブロック経済がすすめられた。

第二次大戦後、国際経済関係は再編成され、冷戦体制下、ドルを軸とする固定相場制にもとづく貿易と資本取引の自由化が強制された。この体制下で、圧倒的な競争優位をもつアメリカ資本が直接投資という形でヨーロッパその他に進出していく。アメリカの資本と国家による覇権のもとで生産の国際的關係は再編されたのである。それがもつ固有の矛盾は、1971年の金＝ドル交換停止を契機とする変動相場制への移行、二次にわたるオイルショック、朝鮮・ベトナム・イラク・アフガンと続く「アメリカの戦争」となってあらわれた。アメリカの覇権はこの過程で確実に衰退している。しかしまた、それを立て直す試みがアメリカの軍事支配体制であり、IMF、世銀、WTOなどの国際機関をつうじた国際的経済関係におけるルールの押し付けとさまざまな干渉である。

(3) 国家は、マルクスの時代、経済的には「租税、公債、人口」などの形で資本制経済を表現し、「保護貿易、植民地、移民」という形で対外的に機能した。20世紀に入ると、何よりも2つの世界大戦のなかで「戦時統制経済」を経験し、各種の「国家独占」を形成する。

20世紀後半の資本制国家は、ケインズの考え方にみられるような景気安定化策から、国家の経済力を使って資本蓄積の持続的な拡大（「成長」）を追求する方向に展開した。それは、旧ソ連を先頭とする「社会主義」世界市場と対抗しなければならなかったことによる。この過程で、アメリカの巨大な軍事国家とヨーロッパの「福祉国家」が成長し、国家が各種の公共投資によって有効需要を刺激し、中央銀行を中心とする金融政策をつうじて通貨や信用を「管理」するようになる。全体として、1990年ごろまでの資本主義経済は「調整された資本主義 (Regulated Capitalism)」(Bowles, et. al. 2005) というべきものであった。

(4) 賃労働の領域においては、19世紀は、熟練と不熟練とにより区分された、技能にもとづく労働者と彼らの間の関係が支配的であった。したがって、労資の関係においても、強力な職工（職業別）組合が当時の綿工業や機械工業などの主要な産業において確立し、熟練工による職場支配がみられた。

しかし、20世紀前半には重化学工業が起こり、各種の産業において半熟練労働者が多数を占める。しかも、戦争と、あいつぐ不況をつうじて労働者の力は弱体化する。

20世紀後半には、自動車産業や家電部門などで大量生産体制が展開する。それとともに、現役労働者のあいだでは、大企業を中心とする比較的恵まれた労働条件にある労働者と、中小零細企業を中心とする不安定な、労働条件のよくない労働者とにあいだに分断が生じた。労働組合が合法化され、一定の社会的地位を獲得するとともに、各種の「労働基準」が労働市場と労働過程において導入され、労働組合が強力な産業や企業では生産性の向上とともに労働者の状態は改善されていった。

(5) 土地所有においては、マルクスが表象においていたイギリスの大土地所有および借地

農業資本家と農業労働者のあいだの関係は、主要な資本主義国において消滅した。農業においては、規模の大小に関わりなく家族経営が支配的になった。あるいは、第二次大戦前の日本におけるような地主—小作関係も支配的ではなくなった。これはマルクスが想定した土地所有関係からみれば大きな変化である。また、この結果、資本が支配する産業部門に多くの労働者が供給された。

土地改革とこれにともなう農業経営は、いわゆる先進資本主義国だけでなく、中進国においてもすすんだ。そして、土地改革がすすんだ国ほど資本主義経済が成長している。現在、農業において資本主義的経営が多いのはプランテーションなど途上国地域である(中村哲1991)。

さらに、資本制における生産力の発展は土地自然の破壊をいっそう大規模なものにし、土地所有の問題は、環境破壊をつうじて、「人間と土地自然のあいだの物質代謝の再建」(マルクス)を人類に強制するという問題に発展している。

(6) 資本については、何よりも資本間関係が重要である。19世紀には小さな資本主義的経営が多数であり、それらが地方の地域市場内で競争する状態であった。

それが20世紀になると、重化学工業や運輸通信手段の発達とともに全国的な市場が形成され、それに対応して小資本を駆逐あるいは吸収して大企業体制が成立する。また、何よりも株式会社が普及し、株式や債券の市場を基礎とする貨幣資本市場が発達し、金融機関も銀行を中心に大規模あるいは多様化する。あらゆる産業においてではないが、生産の集積とともに資本の集積と集中がすすんだ産業では、少数の独占体が形成される。このような産業独占体と銀行資本を中心とする金融独占体との密接な関係がヒルファーディングそしてレーニンによって「金融資本」「金融寡頭制」とよばれたのである。資本家階級内部で「金利生活者層」の比重が高まる一方で、経営管理者層の役割が大きくなる。

以上の事柄は、拙稿[7](94ページ)では図を掲げただけで説明することのできなかつた内容を少し詳しく述べたものである。このことによって主張したいのは次の点である。

第1に、マルクスの経済学批判体系は、プランとして、いいかえれば理論的枠組みとして、現在なお有効である。「経済学批判への一般的序説」(1857年)の内容をふまえ、「資本」から「世界市場」まで重層的に積み上げられる6項目の構成は、各種の産業経済学、財政学、金融論あるいは経済政策論、国際経済学という応用分野に、ある意味で対応するが、けっしてそれら応用分野に解消されない体系性を保障する。それは体系の中心に「資本」という普遍的概念があるからである。

第2に、この体系の各「層」には、マルクス以後、大きな変化があった。あるいは新しい現実が生じた。資本制経済の世界的規模における歴史的展開は、この体系の項目のそれぞれにそって説明されねばならない。しかも、これらの項目における変化や新しい現実、それぞれの「層」における変化や新しい現実にとどまらない。それらは互いに有機的に関連しあい、それぞれの時代を画する形を成している。もちろん、歴史的時間の歩みにおいては、各「層」の

変化には一定の「ずれ」があったり、それらがまた互いに入り込んでいる。しかし、大まかには、19世紀、二つの世界大戦と世界恐慌からなる20世紀前半、第二次大戦後の20世紀後半、そして20世紀末から現在までという大きな時代区分が可能である。そして、これがそれぞれの時代の有力な資本主義国の「覇権」と、これをめぐる経済的・政治的・軍事的争いと関連している。

したがって、第3に、資本制経済のいわゆる「段階」区分は6つの項目の総体によってなされるべきである。

たとえば、レーニンは「帝国主義の経済的本質」として「独占」資本主義という段階規定を与えたが、その著作の「基本的な任務は……20世紀初頭における資本制世界経済の概観図」(1920年序文)を示すことにあった。「帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎が独占にある」といわれる場合、それは、直接的には、マルクスの経済学批判体系における「諸資本の競争」における質的变化を意味する。したがって、「独占」資本主義という規定や「金融資本」という新しい概念は「資本」という項目における新しい事態について妥当するとしても、「独占」をもって「資本主義的帝国主義」の経済的・政治的特質のすべてを表現することはできない。

また、このようなレーニンの段階規定に対し、ある意味でこれに対抗し、別の意味ではこれに倣って独自に提示された段階論が宇野弘蔵(1897~1977)の経済政策論(1936, 1971年)である。宇野弘蔵による原理論、段階論、現状分析という経済学の区分(いわゆる三段階論)は、「経済分析の場合の常道を宇野派経済学的にまとめたもので、……完全なまちがいがいという批判はあたらぬ」という評価も他からなされている(宮本憲一1981, 59ページ)。しかし、①まず何よりもマルクスの経済学批判体系のプランを「ないもの」とし、②『資本論』を商品経済(資本ではなく)を主体とする「原理論」のクローズドな体系としてヘーゲル流に「改作」し、そのうえで③経済的土台ではなく、重商主義、自由主義、帝国主義という「経済政策」によって資本制経済の「段階区分」を行なうものであって、④そうした変化が法則的なものであることを否定し、ある時期の、ある特定の国や産業において典型として現われたものを理解するというヴェーバー流の実証主義にたどるをえない、といった諸点において、宇野段階論を採ることはできない。

他方、レーニン以後、旧ソ連で支配的であったスターリン流のマルクス経済学においては、①資本主義の一般理論②独占資本主義論③国家独占資本主義論、という別種の三段階論が支配した。この議論は、1990年代以後のいわば「ポスト」国家独占資本主義をめぐって理論的に混迷しているのではないと思われるが、①はその意図に反して『資本論』の絶対化になり、そこでは国家も世界市場もない一般理論が想定される点において、②はレーニン『帝国主義論』の諸規定をもとに①の一般理論とは別個の体系性を志向する点において、③は事実上、国家という政治的上部構造の作用に分析が集中してしまう、という点において、大きな問題を残した。

ついでに指摘しておけば、この教義における国家独占資本主義論については、そのメルクマルあるいは主要な指標を何に求めるかについて多くの議論がなされた。しかし、これはそもそ

もマルクスの経済学批判体系を脇に追いやった上での議論であったために、ある者は「管理」通貨制をいい、別の者は公共投資、また別の者は体制的危機や「冷戦」体制をいうという具合に、結局、資本制経済の有機的総体を把握する議論にはなりえなかったといえる。

また、先に紹介したアグリエッタに始まるフランス・レギュラシオン学派は、元来、国家独占資本主義論から枝分かれしたものであるが、戦後のいわゆる資本主義の「黄金時代」における労働と生活の様式をフォーディズムと名づけ、1970年代にそれが終焉することを描き出した。アグリエッタの最初の著作はあくまで資本主義の一般理論のなかに蓄積体制、レギュラシオン様式、構造形態という独自の概念を導入したもので、いわば『資本論』の現代化によって戦後段階の(アメリカ)資本主義を理解しようとしたものであった。しかし、その後のレギュラシオン派は、ポスト・フォーディズムをめぐる議論をつうじて、いわば一般理論なき中間段階の理論から資本主義の類型的多様性論に重点が移行しているようである。

以上のような議論と比較した場合、アメリカ・ラディカル派経済学のボウルズその他が展開している「社会的蓄積構造」の考え方が相対的に優れている。彼らの段階規定はアメリカ資本主義を理論的素材にしたものである。2005年に刊行された最新のテキストによれば、社会的蓄積構造を規定する主要な経済関係は、①資本-資本関係②資本-労働関係③労働-労働関係④政府-経済の関係、の4つである。そして、アメリカ資本主義は、この4つの関係におけるそれぞれの特徴から、「競争的資本主義(1860年代から1898年まで)」「会社資本主義(1898~1939年)」「調整された資本主義(1939~1991年)」「トランスナショナル資本主義(1991年~)」の4段階に区分されている。他の国とのあいだに時期区分上のズレがあるとしても、マルクスの経済学批判体系との関係では、資本、賃労働そして国家のあいだの有機関係を総体として把握した段階区分であるといえる。(Bowles, et. al. 2005, p. 158-164, Table 7. 4)ただし、このテキストは全体として貨幣と信用の分析を欠いているため、1980年代からの金融セクターの強化が視野に入っていないという問題が残る。

このように、マルクスの経済学批判体系の枠組みをもとにして現代資本主義および19世紀来の資本制経済の世界史的段階区分を概観するならば、理論空間としては『資本論』をもとにしながらも、その範囲を大きく超えなければならない。また、時間軸の展開としては6つの項目それぞれ自体をさまざまな歴史的素材でもって豊富化していかねばならないであろう。そして、マルクス以後の資本の形態展開を扱ったり、賃労働の関係を扱ったりする場合にも、6つの項目のあいだの有機的な関連を視野に入れねばならない。

この点で、たとえば、萩原伸次郎『世界経済と企業行動』(萩原 2005)は、第2次大戦後の世界経済をアメリカ多国籍企業(資本)の行動分析から説明するものである。これは経済学批判の体系における「資本」の行動分析と「世界市場」の形成・展開とを有機的に関連づけ、なおかつマルクス以後のポスト・ケインジアン議論を現代化した試みである。

5. 生産関係を基礎とする制度と行為の理論へ

マルクスの経済学 (**political economy**) は、資本制商品経済における特殊歴史的な生産力と生産関係を研究し、その中心主体である資本および商品、貨幣が非人格的な事物であることを明らかにした。諸資本間の競争や信用の世界については、この資本概念にもとづいて価格 (費用)、収入 (所得) のレベルで現われる事象 (およびそれを表現するカテゴリ) がそうした特殊な生産関係のより物象化した姿であることを明らかにする。そのうえで、経済における矛盾、人間性の発達過程を明らかにしたものであった。

マルクスの場合、経済の制度 (規範やルールなど) は生産力と生産関係の制約を受けているものである。また、こうした生産関係や経済制度に制約された人間の意思にもとづく競争、闘争、協同、調整は多様でありうる。そして、社会思想としては、自由主義と民主主義の「緊張関係」(丸山眞男) の上で、資本主義体制の否定の結果として生じるであろう結合した生産者たちによって社会化された経済体制の上で真の自由と民主主義が開花することをめざした。

これに対して、新古典派経済学はもっぱら市場経済に制約された人びとの個人的行為をとらえた。制度学派は、市場経済にとらわれず、広く経済一般における個人的行為を律する集団的 (集合的) 行為を規範やルールといった制度という形でとりあげた。ケインズは、資本や賃労働という特定の機能を担う人びとの行為のマクロ的結果を問題にした。これらはいわば「生産関係の現象学」である。

生産関係の表現としての制度や行為には人びとの意識が関係している。ところが、哲学上の唯物論の立場から、マルクス経済学は人びとの意識や意思から独立した生産関係を扱うのだという思い込みが見受けられる。『経済学批判』の「序言」(1859年, MEW, Bd.13, S.7-9) の「一般的結論」の一節、「人間は、彼らの生命の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を受け容れる」という叙述や、「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」という一節が、そうした先入見を正当化しているようにみえる。はたしてそうだろうか。

まず、マルクスは、この有名な「序言」において、「物質的生活の生産様式が、社会的 (**social**)、政治的および精神的生活過程一般を制約する」とのべているが、人びとの意識を生み出す「精神的生活過程」はいつでもよいといっているわけではない。むしろ、精神的生活過程は人間の広義の社会生活における重要な一過程として位置づけられている。また、一定の生産様式に対応する「生産関係の総体が社会の経済的構造を形成し、これが実在的土台であり、その上に1つの法的かつ政治的な上部構造がそびえたち、そしてこれに一定の社会的意識諸形態が照応する」とのべているのだから、経済的土台と政治的・法的上部構造とは別個にある「社会的意識諸形態」はこれらに照応するという位置関係にある。また、読み方によっては、ここ

でいう「社会的存在」は土台と上部構造の両方を含むもので、それが社会的意識と対応する関係に立つというようにも読める。たしかに、人びとの意識は「物質的生活の矛盾から、社会的生産力と生産関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」が、その意識内容は物質的生活にとって、どうでもよいという結論は出てこない。

この点を『資本論』に即して検討してみよう。

たとえば、『資本論』第3部第1章「費用価格と利潤」をみってみる。まず、資本の商品の価値が $W = c + v + m$ という定式で総括されたうえで、 $(c + v)$ は「費用価格」というカテゴリーにまとめられるが、この事態は「資本制生産の特殊な性格を表現する」。この場合、「費用価格は(商品の)価値生産そのもの一カテゴリーという虚偽の外観を受け取る」(MEW, Bd. 25, S. 37)。前貸総資本全体がこの「費用価格」を形成し、剰余価値を形成するという「観念の所産として、剰余価値が利潤という転化形態を受け取る」(S. 46)のである。つまり、「利潤」というカテゴリー自体が「資本家的観念(die Vorstellung)」(S. 49)なのである。

「剰余価値が利潤という形態に転化される仕方は、すでに生産過程中に起こっている主体と客体との転倒のいっそうの発展にすぎない」のであり、生産過程では、「労働の主体的生産力の全部が資本の生産力として現われる。一方では、価値が、すなわち生きた労働を支配する過去の労働が、資本家において人格化される。他方では、労働者が……商品として現われる。この転倒された関係から……必然的に、それに照応する歪められた観念、すなわち変形された意識が生じるのであり、この意識は、本来の流通過程の転化と変化とによっていっそう発展させられる」(S. 55)。

このように、マルクスが『資本論』第3部で資本制生産に固有な意識や観念についてのべているとすれば、この引用文にある第1部ではどうだろうか。

『資本論』第1部で商品を扱うところで、マルクスは、商品の価値性格が私的生産者たちの関係の「物象的な表現」であることを明らかにした。その際、労働生産物の価値形態とその完成した姿である貨幣形態は、「この歴史的に規定された社会的生産様式つまり商品生産の、生産関係についての社会的に認められた、客観的な思考形態である」(MEW, Bd. 23, S. 90)とのべている。

「私的生産者たちの頭脳は、彼らの私的労働のこの二重の性格を、実際の交易において現われる形態でのみ反映する。——すなわち、彼らの私的労働の社会的に有用な性格を、労働生産物が他人にとって有用でなければならないという形で反映し、異種の労働の同等性という社会的性格を、これらの労働生産物の、物質的に異なる諸物の共通な価値性格という形で反映する」(MEW, Bd. 23, S. 88)。

価値や貨幣という「ブルジョア経済(学)のカテゴリー」が「私的労働者たちの社会的関係をあらわに示さず、物象的におおい隠す」ものであることを暴露する。ここにマルクスのいう「経済学批判」の意味があった。「経済学批判は、マルクスにあっては、経済的諸範疇の批判、あるいはブルジョア経済学の体系の批判的叙述を意味する」(久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン3方法Ⅱ』第44項目表題)。

したがって、商品の所有者たちが実際にその意志にもとづいて商品を交換する過程の考察になると、「契約という法的関係または意志関係」にもとづく交換行為の経済的内容が問題にされる(第2章)。商品物神さらに貨幣物神は、「人間の社会的生産過程におけるアトム的なふるまい、したがってまた、彼らの制御や意識的個人的行為とは独立した彼ら自身の生産関係」(MEW, Bd. 23, S. 108)が彼らの意識の上に現れたものである。

労働力商品の交換についてみると、それは売り手と買い手とのあいだの自由な意志に規定され、「彼らは法的に対等な人格として契約する」(S. 189-190)。マルクスは、「自由」「平等」「所有」「私利と公益の一致」といった「見解や概念」はこうした商品交換の部面から取ってこられる、と自由貿易論者を批判している。

しかも労働力の買い手である資本家は、この「商品交換の法則をたてにとって」、「彼の商品の使用価値からできるだけ多くの効用を引き出そうとする」(S. 247)。これはまさに資本家の意志行為である。これに対して、労働者の意志行為は、「労働力の正常な持続と健全な発達」、「合理的な労働基準」を売り手の「権利」として主張し、日労働時間の制限を求める。この「権利対権利」の争いは標準労働時間をめぐる経済的、法的、政治的な意識された闘争として、そして実際には力による決着すなわち「工場法」という制度となる。このことが『資本論』で詳細に論述された。

このように、『資本論』の限られた範囲をふりかえってみても、マルクスの経済理論においては、生産関係が物象化した姿においてとらえられ、そうした物象の背後にある隠れた関係を暴露するだけでなく、その上にたつて、資本や賃労働という物象が人格化された人びとの意識において反映され、その人びとの行為の結果として形成される制度が論じられている。

したがって、マルクスにおいては、社会科学の一分野としての経済学における関係—制度—意志行為のあいだの有機的な関連を見ているといえることができる。(この点は、拙稿[8] 23ページの図「仮説的図解」の一端を説明したものである)。

このようなマルクスの観点からみれば、新古典派経済学のカテゴリーは、商品交換に制約され、三位一体的な分配の観念のうえにたつアトムの行為の観念や意識を反映したものである。制度学派の「取引」や「制度」というカテゴリーは、確かに集合的行為にもとづくものだが、あくまで生産関係の物象化した姿においてとらえられた取引行為やそこでの思考習慣をとらえたものである。そして、ケインズは、資本家や労働者の行為が集合された結果として生じるマクロ的経済現象を扱った。その内容には、マルクスが『資本論』の範囲外とした「生産当事者たちに対する生産関係の自立化の叙述」(MEW, Bd. 25, S. 839)、すなわち価格の変動、信用の動き、産業循環として現れる「競争の現実の運動」のマクロ的な過程の分析がみられる。しかし、ケインズがあくまで「調整された資本主義」は合理的でありうる、という信念の持ち主である以上、マルクスとは相容れない立場がある。

以上のことを逆にみれば、マルクスと新古典派、制度学派、ケインズとの接点がないのでは

なく、接点はあるということになる。その接点は、生産関係、その制度化、そしてそれらのうえにたつての当事者たちの意志行為、という三段階におかれねばならないが、これによって諸学派の相対的配置 (configuration) が可能になると考えられる。

6. マルクスとセンの「遠くて近い」関係

最後に、マルクスと、1998年度ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センとのあいだの関係をみておきたい。両者のあいだには「遠くて近い」関係が存在するからである。ここで論点は4つある。①人間の本性②価値規範③アソシエーション社会④行為と精神、である。また、これらの論点について、先に紹介したラディカル派のポウルズらがどのような議論をしているかもあわせて示しておきたい。

(1) 人間の本性

経済学における倫理的側面の復権に貢献したとされるセンの議論でもっとも有名なのは、人間の本性の考え方において、彼が人の潜在能力 (capabilities) を基本においたことである。センは、それまでの新古典派的な厚生経済学の前提である、効用を基礎におく「厚生主義」と「帰結主義」を批判したので、本稿が先に取り上げた現代経済学の4つの源流からすれば、そのいずれにも源流をもたないともいえる。しかし、人間の本性については、スミス、マルクスに通じる発達論的人間観を基礎にしている。センによれば、人がさまざまな機能 (functions) を果たしうる「自由」と「権利」に重点がおかれるべきで、財に対する支配権や財がもたらす主観的満足に基礎をおく福祉観は商品の物神性にとらわれた見方である。ここには、共感を人間の本性の1つにおいたスミスと、人が社会形成に関与できる仕組みを実現しようというマルクスに通じるものがある。マルクスは、人間の本性を「意識的にその生命活動を行う社会的存在」(『経済学・哲学草稿』) とし、その発達可能性の実現とその障害との矛盾を解明した。

なお、人間の本性については、先に紹介したように、ラディカル派経済学のポウルズらは、近年、人間の本性を協同する種 (Homo reciprocans) におき、人びとが協調し、共有する性向あるいは条件つき協力者の研究をすすめている。

(2) 自由、権利その他の価値規範

センが人間の潜在的な諸機能の自由と、それを実現する権利を福祉 (well-being) 観の基本においたとすれば、マルクスの経済学では価値規範がどのように考えられたのだろうか。

マルクスが人間の本性の実現や発達の経済的条件を資本制経済の中に求めたとしても、彼は自由や平等といった観念を超歴史的なものとは考えていないし、ヘーゲル哲学における「絶対理念」としての「善」のような普遍的理念の存在は否定されている。しかし、先にとりあげたイギリスの工場法を「はでな人権宣言に代わる地味な憲章」とよんでこれを高く評価し、労働環境についても「衛生権」という言葉を使ったりしているので、価値規範それ自体を否定して

いるとはいえない。マルクスの自由論には、「物質的生産の領域における自由と、その「彼岸」における「真の自由の領域」の区別があった (MEW, Bd. 25, S. 828)。

近年、社会主義の規範理論、そしてマルクスの正義論や自己所有権原理さらに功利主義との関わりを精力的に研究している松井暁の表現を使えば、「マルクスは、経済社会の発展段階に応じて異なる価値規範が支配するという歴史的相対主義の立場をとっていたのであり、あらゆる時代や社会に共通する普遍的な規範理論が存在するという立場とは前提を異にする。マルクスは、特定の経済社会にはその生産力と経済構造に規定された、人びとに共通する価値規範が実在するという道徳的実在論の立場をとっていたのであり、この点で一つの整合的な規範理論としての資格を有する」(松井 2008, 29ページ)。なお、ここでいう「道徳的実在論とは、道徳的判断は人間の主観的認識から独立に存在する客観的実在に関する信念を表すとする立場」(松井 2007, 53ページ) のことである。

道徳的価値規範について、先のボウルズらは、人工的な実験の結果から、互惠が公正の観念と結びついていることを示している。また、最新のテキストでは、経済体制の評価基準として「効率性」「公正」「民主主義」の3つの価値を提起している (Bowles et al., 2005, ch. 3)。

(3) アソシエーション社会

センは、行為主体 (agency) の自由にもとづく福祉の実現をめざす「多元的民主主義」(後藤2002) にもとづく社会を「展望」していた。これに対して、マルクスは、「自由な諸個人の連合」その他の用語で表現されるアソシエーション社会への移行を展望した。ただし、マルクスの課題は資本制経済におけるその物質的基礎＝条件を明らかにすることにあった。その内容＝条件は、「協業 (結合労働あるいは直接に社会的な共同労働)」と、「生産関係」における変革、すなわち「資本制的取得形態の廃棄」による所有＝取得の「社会化」にある。

この論点について、ボウルズらは近年、より具体的に、市場、国家、コミュニティの相互補完性からなる統治構造のもとで、広義の資産 (労働能力、学校、住宅など) を平等主義的に再分配することが労働者所有企業や協同組合などの経済主体の効率性の上昇と残余請求＝報酬を可能にするという議論を展開している。(Bowles et al., 1998)

(4) 社会経済的行為と実践的精神

センは、集合的行為と社会的選択、および公共的判断という概念で、人間の行為と実践的精神を論じる。マルクスにはこのような広義の行為論はみられない。それは、行為すなわち実践を唯物論と弁証法にもとづいて概念 (理論) 的に把握すること (「フォイエールバッハに関するテーゼ」1845年) と、「実践精神的に世界をつかむ」論理とは区別されていたからである。「社会的意識諸形態」については、先に検討したように、あくまで「資本の世界」における意識に焦点が当てられている。

これに対して、ボウルズらは、協調行動の進化的過程を人工的な実験によって検証しようという研究をすすめている。

まとめにかえて

世界的な金融危機と同時不況の深刻化を目の当たりにして、市場志向の「構造改革」をリードした経済学者たちは、市場志向の「改革」が不十分なままストップしたからこうした事態を招いたと強弁している。他方で、かつて「市場に任せよ」と合唱した大新聞の記事の中には、「金融危機ではっきりしたのは、もはや社会の将来を市場任せにはできないということだ。市場には十分な正当性も問題解決能力もない」（『朝日新聞』2009年1月8日付）というフレーズも登場した。

しかし、いずれにしても、市場の中心にあるのは資本である。今次の「グローバル恐慌」（浜矩子2009）をつうじて、我々が立ち向かうべき体制が資本主義であることが明るみになった。資本のあり方を問わずに市場（社会）のあり方を問うことはミスリーディングである。欧米では「資本主義（社会）」という用語がなお普通に使われることに比べ、日本ではなぜか「市場（社会）」という用語が多用される。「現代経済分析の視点」の中心は資本におかれねばならないし、この意味で「新しい経済学」の創造にあたっては、「資本の経済学」（マルクス）の展開として、ポスト・マルクスとの対話が始められる必要がある。

参考文献（主要なもののみ）

本稿は下記の拙書、拙稿の一部を使用しているため、先に掲げる。

- [1] 『生活様式の経済学』青木書店、1992年。
- [2] 『「資本」の方法とヘーゲル論理学』大月書店、2005年。
- [3] 「抗争的交換と可変資本節約の論理—ラディカル派エコノミストの労働過程=労働市場論—」『立命館経済学』第43巻第1号、1994年4月。
- [4] 「制度・組織論の生産関係アプローチ—現代経済学批判とマルクス—」関西唯物論研究会編『唯物論と現代』第18号、1996年11月。
- [5] 「市場経済の生産関係アプローチ—価値論のコンフィギュレーション—」『立命館経済学』第54巻第4号、2005年11月。
- [6] 「近代市民社会批判の学としてのヘーゲルとマルクス」『立命館文学』第603号、2008年2月。
- [7] 「マルクスとメンガーにおける方法の差異」関西唯研編『唯物論と現代』第40号、2008年3月。
- [8] 「シュモラーとヴェーバーにおける社会科学・経済学の方法—ヘーゲルとマルクスからみた差異—」『立命館経済学』第57巻第1号、2008年5月。

Aglietta, Michael, *A Theory of Capitalist Regulation, The US Experience*, Verso, 1979. First published as *Régulation et Crises du Capitalisme*, Calman-Lévy, 1976. 若森章孝ほか訳『資

- 本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年 (第2版1982年訳), 増補新版1997年訳, 2000年.
- Bowles, Samuel, *Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution*, PUP, 2004.
- Bowles, Samuel, Herbert Gintis, *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso, 1998. 遠山弘徳訳『平等主義の政治経済学』大村書店, 2002年.
- Bowles, S., R. Edwards, F. Roosevelt, *Understanding Capitalism*, 3rd., OUP, 2005. 本書では、競争・指令・変化の3次元からなる現代社会経済学 (political economy) の源泉として、スミス、マルクス、ケインズ、シュムペーターの4人のほかにコースとセン、計6人の名前があげられ、その仕事が紹介されている.
- Coase, Ronald, *The Firm, the Market, and the Law*, UCP, 1988. 宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年.
- Elster, Jon, *The Nuts and Bolts for the Social Sciences*, CUP, 1989. 海野道郎訳『社会科学の道具箱—合理的選択理論入門—』ハーバースト社, 1997年.
- Galbraith, John, *Economics and the Public Purpose*, Boston, 1973. 久我豊雄訳『経済学と公共目的』河出書房新社, 1975年, 講談社文庫版, 1985年.
- Marx-Engels Werke, Dietz Verlag は MEW, Marx-Engels Gesamtausgabe は MEGA と略記し、原著の巻数とページ数のみを記す。訳語は原則として、前者については『マルクス＝エンゲルス全集』(大月書店)、後者については『資本論草稿集』(大月書店)を利用した。
- Roemer, John, *A Future for Socialism*, HUP, 1994. 伊藤誠訳『これからの社会主義』青木書店, 1997年.
- Sen, Amartya, *Development As Freedom*, N.Y. 1999. 石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社, 2000年. センの邦訳は多数あるが、この1冊だけをあげておく.
- Veblen, Thorstein, *The Theory of the Leisure Class, An Economic Study in the Evolution of Institutions*, 1899. 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫版, 1961年, 高哲男訳, ちくま学芸文庫版, 1998年. *The Theory of Business Enterprise*, N.Y. 1904. 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房, 1965年.
- 後藤玲子『正義の経済哲学—ロールズとセン』東洋経済新報社, 2002年.
- 萩原伸次郎『世界経済と企業行動—現代アメリカ経済分析序説』大月書店, 2005年.
- 浜矩子『グローバル恐慌—金融暴走時代の果てに』岩波書店, 2009年.
- 伊東光晴『現代に生きるケインズ』岩波新書, 2006年.
- 岩田勝雄『国際経済の基礎理論』法律文化社, 1988年.
- 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン3方法II』大月書店, 1969年.
- 松井暁「マルクスと功利主義」『専修経済学論集』第43巻第2号, 2008年12月, 同「マルクスと正義」『専修経済学論集』第42巻第2号, 2007年12月, その他.
- 見田石介「『資本論』・『帝国主義論』・『国際経済論』(1967)『見田石介著作集第5巻』大月書店, 1977年.
- 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店, 1981年.

毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会，1978年。

中村哲『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から—』青木書店，1991年，その他。

宇野弘蔵『経済原論』『経済政策論』（『宇野弘蔵著作集』第1，2，7巻）岩波書店，1973～74年。

山本広太郎・大西広・揚武雄・角田修一編『経済学史』青木書店，1995年。

A Viewpoint of Contemporary Economy — From Marx and post-Marx —

Shūichi Kakuta*

Abstract

In the face of the global economic crisis 2008-2009 we can remind that Karl Marx had a plan of political economy in 1859. “World market and crises” was the last category of the six books in his plan, the systematic critique of political economy. Comparing with other fountainheads of modern economics (neo-classical, institutionalism and Keynes), Marx’s theory has several features. The first is the theory of reification of productive relationships. The second is the theory of contradictions between productive forces and relations. The third point is the theory of human development. Marx’s *Capital* is the first part of his first book, dealing with Capital. Marx considered that *Capital* fulfilled three chapters of the book, especially the concept of Capital in general. Capital in general means the universal in the dialectic logic. The theory of capital in general therefore still has much potential for developing into a more concrete theory; competition among individual capitals, credit, stock capital, land ownership, wage labor, state, international relation and world market. So we must develop the theory of capitalist system along with six parts in Marx’s plan, and clarify the nature of changes in six strata after Marx.

Marx argued that human activities are conscious, and their conscious activities are restricted by the material productive forces and relations of the society. The relations of production are institutionalized by human consciousness and their activities. We can configure other economic theories from the viewpoint of Marx, three features mentioned above and the conscious institutionalization of productive relations. Marx is not far from Amartya Sen in the points, human development, value judgements, association and human activities.

Key words

Four fountainheads of modern economics, systematic critique of political economy, historical changes in capitalist economy, relations-institutions-activities, Karl Marx, Amartya Sen

* Correspondence to : Shūichi Kakuta
Professor, Faculty of Economics, Ritsumeikan University
1-1-1, Noji Higashi, Kusatsu, Shiga, 525-8577, Japan
E-mail : kakutas@ec.ritsumei.ac.jp

